

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 M-DS
コード番号 3925 URL <https://double-std.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 康裕
問合せ先責任者 (役職名) (氏名) 榎前 智博
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5561-7608
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,364	43.9	406	58.3	408	64.3	266	67.5
28年3月期	948	81.9	256	71.5	248	48.6	159	34.4

(注)包括利益 29年3月期 267百万円 (68.2%) 28年3月期 159百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.61	79.13	27.9	30.2	29.8
28年3月期	63.39	60.23	29.6	33.7	27.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,591	1,055	66.2	320.15
28年3月期	1,111	857	77.1	290.83

(参考) 自己資本 29年3月期 1,053百万円 28年3月期 856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	328	△165	△69	1,018
28年3月期	245	△38	479	924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	26.00	26.00	76	41.0	12.9
29年3月期	—	—	—	33.00	33.00	108	39.0	10.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,641	20.3	490	20.6	494	20.9	322	21.0	102.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	3,295,000 株	28年3月期	2,945,000 株
29年3月期	40 株	28年3月期	0 株
29年3月期	3,150,717 株	28年3月期	2,510,273 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の緩やかな持ち直しや公共投資の増加を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、トランプ米大統領の政策運営や英国のEU離脱に伴うリスクなど、海外の政治動向も不透明感が強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに順調に受注件数を伸ばすことができ、売上高の増加が続いております。また、当社グループの技術及びサービスの更なる向上を図るため、平成29年3月に当社含め4社共同出資による合弁会社「TRANSIBLE株式会社」を設立いたしました。

当連結会計期間の業績につきましては、ビッグデータ関連事業、サービス企画開発事業ともに受注件数が増しておりますが、特にビッグデータ関連事業が業績を牽引いたしました。

また、「ストック報酬型」「非ストック報酬型」の報酬区分におきましては、両区分ともに受注件数が増しておりますが、特に当社グループの安定収益基盤となるストック報酬型案件の積上げが売上増加の主要因となっております。

以上の結果、平成29年3月期通期連結業績につきましては、当社グループの売上高は1,364百万円と前年同期と比べ416百万円(43.9%)の増収、営業利益は406百万円と前年同期と比べ149百万円(58.3%)の増益、経常利益は408百万円と前年同期と比べ159百万円(64.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円と前年同期と比べ107百万円(67.5%)の増益となりました。

平成29年3月期通期個別業績につきましては、売上高は805百万円と前年同期と比べ138百万円(20.7%)の増収、営業利益は73百万円と前年同期と比べ56百万円(43.7%)の減益、経常利益は69百万円と前年同期と比べ45百万円(39.8%)の減益、当期純利益は41百万円と前年同期と比べ27百万円(40.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より293百万円増加し、1,312百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加93百万円、業容の拡大による売掛金の増加106百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より186百万円増加し、279百万円となりました。これは主に、事務所移転に伴う建物の増加28百万円、敷金及び保証金の増加39百万円、合弁会社設立による投資有価証券の増加52百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より282百万円増加し、536百万円となりました。これは主に、業容の拡大による買掛金の増加109百万円及び未払法人税等の増加39百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より197百万円増加し、1,055百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株式に帰属する当期純利益の計上により266百万円増加した一方、剰余金の配当により76百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,018百万円と前年同期と比べ93百万円(10.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金や仕掛品の増加がありましたが、前年から引き続き受注件数が順調に増加し取引規模が拡大したことによって税金等調整前当期純利益が405百万円と前年同期と比べ156百万円(62.8%)の増益となり、328百万円と前年同期と比べ収入が83百万円(34.0%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う敷金及び保証金の回収による収入がありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加、敷金及び保証金の差入による支出の発生等により、△165百万

円と前年同期と比べ支出が126百万円(325.0%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入がありましたが、配当金の支払等による支出の発生により、△69百万円(前連結会計年度は479百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビッグデータ関連事業、サービス企画ともに、平成30年3月期においても引き続き安定成長を見込んでおります。また、当社グループの技術基盤や資産を活用した新たなサービス提供の開始も見込んでおります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,641百万円、営業利益490百万円、経常利益494百万円、親会社株主に帰属する当期純利益322百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国際的な事業展開を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,462	1,018,119
売掛金	71,959	178,884
仕掛品	14,126	88,444
前払費用	2,595	7,526
繰延税金資産	5,096	11,732
その他	196	7,505
流動資産合計	1,018,436	1,312,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,185	34,018
工具、器具及び備品（純額）	31,694	45,063
有形固定資産合計	36,880	79,082
無形固定資産		
ソフトウェア	30,898	57,767
商標権	169	608
無形固定資産合計	31,068	58,375
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269	90,254
繰延税金資産	1,486	1,809
敷金及び保証金	10,316	50,191
投資その他の資産合計	25,072	142,255
固定資産合計	93,021	279,713
資産合計	1,111,458	1,591,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,244	152,814
未払金	4,892	156,176
未払費用	11,655	19,097
未払法人税等	66,484	106,279
未払消費税等	32,686	25,736
前受金	93,830	74,692
その他	1,575	2,102
流動負債合計	254,369	536,901
負債合計	254,369	536,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,985	262,713
資本剰余金	248,505	252,233
利益剰余金	349,012	539,038
自己株式	—	△150
株主資本合計	856,503	1,053,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,061
その他の包括利益累計額合計	—	1,061
新株予約権	585	130
純資産合計	857,088	1,055,025
負債純資産合計	1,111,458	1,591,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	948,528	1,364,679
売上原価	422,635	594,412
売上総利益	525,892	770,267
販売費及び一般管理費	269,250	364,120
営業利益	256,641	406,146
営業外収益		
持分法による投資利益	7,868	9,231
その他	252	154
営業外収益合計	8,121	9,386
営業外費用		
上場関連費用	15,976	—
地代家賃	—	5,628
為替差損	—	286
支払手数料	—	621
株式交付費	—	291
営業外費用合計	15,976	6,828
経常利益	248,786	408,704
特別損失		
本社移転費用	—	2,101
投資有価証券評価損	—	1,575
特別損失合計	—	3,676
税金等調整前当期純利益	248,786	405,027
法人税、住民税及び事業税	91,302	145,864
法人税等調整額	△1,651	△7,433
法人税等合計	89,650	138,431
当期純利益	159,135	266,596
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	159,135	266,596

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	159,135	266,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,061
その他の包括利益合計	—	1,061
包括利益	159,135	267,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,135	267,658
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,870	8,390	189,876	—	217,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	159,135	—	159,135
新株の発行	240,115	240,115	—	—	480,231
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	240,115	240,115	159,135	—	639,366
当期末残高	258,985	248,505	349,012	—	856,503

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,612	218,748
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,135
新株の発行	—	—	△1,027	479,204
剰余金の配当	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,027	638,339
当期末残高	—	—	585	857,088

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	258,985	248,505	349,012	—	856,503
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	266,596	—	266,596
新株の発行	3,727	3,727	—	—	7,455
剰余金の配当	—	—	△76,570	—	△76,570
自己株式の取得	—	—	—	△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,727	3,727	190,026	△150	197,330
当期末残高	262,713	252,233	539,038	△150	1,053,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	585	857,088
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	266,596
新株の発行	—	—	△455	7,000
剰余金の配当	—	—	—	△76,570
自己株式の取得	—	—	—	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,061	1,061	—	1,061
当期変動額合計	1,061	1,061	△455	197,937
当期末残高	1,061	1,061	130	1,055,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,786	405,027
減価償却費	18,696	40,428
受取利息	△37	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,575
為替差損益 (△は益)	—	286
持分法による投資損益 (△は益)	△7,868	△9,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,955	△106,924
仕掛品の増減額 (△は増加)	6,480	△74,318
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,419	△4,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,582	109,570
未払金の増減額 (△は減少)	△2,868	98,784
未払費用の増減額 (△は減少)	5,441	7,442
前受金の増減額 (△は減少)	31,661	△19,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,317	△6,949
その他	4,868	△7,530
小計	317,684	434,086
利息及び配当金の受取額	37	5
法人税等の支払額	△72,447	△105,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,274	328,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,487	△66,250
無形固定資産の取得による支出	△4,424	△42,122
投資有価証券の取得による支出	—	△15,579
資産除去債務の履行による支出	—	△5,110
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50,391
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,912	△165,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	479,204	7,000
自己株式の取得による支出	—	△150
配当金の支払額	—	△76,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,204	△69,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,565	93,657
現金及び現金同等物の期首残高	238,896	924,462
現金及び現金同等物の期末残高	924,462	1,018,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	290.83円	320.15円
1株当たり当期純利益金額	63.39円	84.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60.23円	79.13円

(注) 1. 当社は、平成27年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,135	266,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,135	266,596
普通株式の期中平均株式数(株)	2,510,273	3,150,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,924	218,205
(うち新株予約権)(株)	(131,924)	(218,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。